

事業名	国営農地再編整備事業		地区名	富良野盆地										
都道府県名	北海道	関係市町村名	富良野市、空知郡中富良野町											
概要	<p>本地区は、北海道富良野市及び空知郡中富良野町に位置し、富良野盆地の中央部に位置する水田地帯である。</p> <p>本地域の農業は、水稻や小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、たまねぎ、メロン、にんじん等の収益性の高い野菜を導入した複合経営を展開している。</p> <p>しかしながら、本地区の農地は、ほ場が小区画であり泥炭が広く分布し、排水不良等が生じていることから、効率的な機械作業が行えず生産性も低く、農業経営は不安定なものとなっている。</p> <p>このため、本事業により、既耕地を再編整備する区画整理1,943haと畑作振興のための農地造成274haを一体的に施行し、生産性の高い基盤の形成等を通じ、農業の振興を基幹とした本地域の活性化に資するものである。</p> <p>【事業内容等】</p> <table border="0"> <tr> <td>受益面積</td> <td>2,217ha</td> </tr> <tr> <td>主要工事計画</td> <td>区画整理 1,943ha (田1,940ha、畑3ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農地造成 274ha (畑274ha)</td> </tr> <tr> <td>国営総事業費</td> <td>32,000百万円 (平成30年度時点 38,560百万円)</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td>平成20年度～平成32年度 (予定)</td> </tr> </table>				受益面積	2,217ha	主要工事計画	区画整理 1,943ha (田1,940ha、畑3ha)		農地造成 274ha (畑274ha)	国営総事業費	32,000百万円 (平成30年度時点 38,560百万円)	工期	平成20年度～平成32年度 (予定)
受益面積	2,217ha													
主要工事計画	区画整理 1,943ha (田1,940ha、畑3ha)													
	農地造成 274ha (畑274ha)													
国営総事業費	32,000百万円 (平成30年度時点 38,560百万円)													
工期	平成20年度～平成32年度 (予定)													
評価	<p>【事業の進捗状況】 平成29年度までの進捗率（事業費ベース）は、96%となっている。</p> <p>【関連事業の進捗状況】 本地区内の関連事業は、地区内の基幹用水施設の整備を行うため、「国営かんがい排水事業空知川右岸地区」が位置付けられており、平成3年度に事業着手し、平成21年度に完了している。</p>													
項目	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区を受益地とする富良野市及び中富良野町の平成17年と平成27年の農業等の情勢の変化をみると、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の割合 本地域の就業人口は、平成17年の15,832人から平成27年の14,363人に減少（△9.3%）している。 このうち、農業就業人口は、平成17年の4,071人から平成27年の3,323人に減少（△18.4%）している。農業の産業別就業割合は25.7%から23.1%になっている。</p> <p>2 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要 本地域の農業は、水稻、麦類、豆類の土地利用型作物に加え、たまねぎ、メロン、にんじん等の収益性の高い野菜を導入した複合経営を展開している。</p>													
目	<p>本地域の農業産出額は、平成17年の25,922百万円から平成27年の31,030百万円に増加（19.7%）している。 このうち、野菜の産出額は、平成17年の12,627百万円から平成27年の14,936百万円に増加（18.3%）している。 また、農産加工品は、平成17年の2,115百万円から平成27年の4,419百万円に倍増している。</p>													

評	<p>(2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 本地域の農家戸数は、平成17年の1,335戸から平成27年の944戸に減少(△29.3%)している。このうち、主業農家の割合は平成17年の81.0%から平成27年の79.8%に減少している。 認定農業者数は、平成17年の882人から平成27年の932人に増加(5.7%)している。 農業生産法人数は、平成17年の31法人から平成27年の42法人に増加(35.5%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 本地域の経営耕地面積は、平成17年の13,342haから平成27年の12,674haに減少(△5.0%)している。1戸当たり平均経営耕地面積は、平成17年の10.0ha/戸から平成27年の13.4ha/戸に増加(34.0%)している。また、経営耕地面積20ha以上の農家割合は、平成17年の8.8%から平成27年の17.6%に増加している。</p>												
価	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3 事業費 平成30年度時点における国営総事業費は、38,560百万円であり、現計画の32,000百万円から工法変更等の要因により増加している。このうち、物価変動等を除く事業費の変動は、2,730百万円(8.5%)の増加となっている。</p>												
項	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果及び従来の施設機能が維持される効果等を主な効果として見込んでいる。 費用対効果分析の基礎となる受益面積及び土地利用などの要因に変更はないが、収益性の高いたまねぎなどの生産が拡大している。 なお、費用対効果分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="311 1444 1268 1545"> <tr> <td>総便益</td> <td>(B)</td> <td>119,175百万円</td> <td>(現行計画 61,316百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>(C)</td> <td>85,017百万円</td> <td>(現行計画 52,424百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比</td> <td>(B/C)</td> <td>1.40</td> <td>(現行計画 1.16)</td> </tr> </table>	総便益	(B)	119,175百万円	(現行計画 61,316百万円)	総費用	(C)	85,017百万円	(現行計画 52,424百万円)	総費用総便益比	(B/C)	1.40	(現行計画 1.16)
総便益	(B)	119,175百万円	(現行計画 61,316百万円)										
総費用	(C)	85,017百万円	(現行計画 52,424百万円)										
総費用総便益比	(B/C)	1.40	(現行計画 1.16)										
目	<p>【環境との調和への配慮】 本事業の施行に際しては、工事中の濁水流出防止に配慮した施工を行い、魚類の生息環境の保全に努めている。また、事業前には確認されなかった魚類が排水路で確認されており、生息環境の改善に寄与している。</p>												
	<p>【事業コスト縮減等の可能性】 本事業で行う道路工の路盤材について、購入材から建設発生材に変更すること、及び排水路工において、既設フリュームを再利用することで、事業コストの縮減を図っている。</p>												

【関係団体の意向】

北海道、関係市町及び土地改良区は、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地域は、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、1戸当たり平均経営耕地面積は、増加しており、認定農業者数や農業生産法人数は増加傾向にある。

事業の進捗状況は、平成29年度までに96%となっており、すでに事業効果が発現している。

地域では、大区画化による効率的な営農がなされ、野菜の生産拡大や高収益化、安定生産の取組により地域農業の発展を目指すこととしている。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更の必要はなく、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を求められている。

以上から、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討委員会の意見】

地域が目指す野菜の生産拡大、高収益化及び安定生産のためには、区画整理や農地造成による生産性の高い基盤形成が必要不可欠であると認められる。

泥炭地が広がる本地区の大区画化ほ場において効率的な営農がなされていることに鑑み、完了に向けた事業推進に努められたい。

また、周辺環境との調和に十分配慮するとともに、今後のモニタリング調査による効果の検証が望まれる。

【事業の実施方針】

事業の完了に向けて、計画的な事業推進に努めるとともに、周辺環境に配慮した事業の取組や効果の検証を図る。

<評価に使用した資料>

- ・国勢調査（2005～2015年）
- ・農林業センサス（2005～2015年）
- ・農林水産省統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・経済産業省/商業統計（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>）
- ・経済産業省/工業統計調査（<http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/>）
- ・総務省統計局/経済センサス（<http://www.stat.go.jp/data/e-census>）
- ・北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi>）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成30年3月28日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・国営富良野盆地土地改良事業計画書（区画整理）、国営富良野盆地土地改良事業計画書（農地造成）
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局旭川開発建設部富良野地域農業開発事業所調べ

富良野盆地地区概要図

位置図



区画整理（整備前）

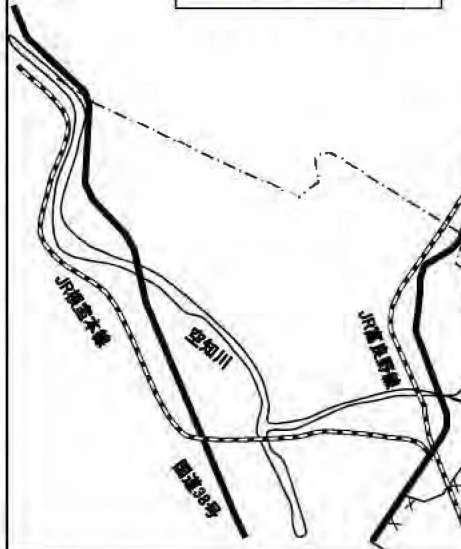
中富良野町

上富良野町



区画整理（整備後）

五滝川



富良野市

富良野市



たまねぎの収穫状況

凡	例
	区画整理
	農地造成
	用水路
	排水路
	幹線道路
	国道
	道道
	市町村境
	市街地